FREE THE CHILDREN

International Day to Protect Education from Attack

教育を攻撃から守るための国際デー

9/9

「教育を攻撃から守るための国際デー」は「武力攻撃から教育を守り、紛争下でもすべての人が安全な環境で教育を受けられるよう、世界各国が責任をもって取り組む日」として、2020年の国連総会で全会一致で定められました。国連に関係するすべての国や機関、団体、個人に対し、教育を守るためのアクションを呼びかけています。

教育への攻撃とは

政治や軍事、民族、宗教などの考えの違いから起こる戦争や内戦によって、下記のような攻撃が行われることを指します。

●校舎への攻撃（略奪含む）　●生徒、教員、その他教育関係者への攻撃
●学校・大学の軍事利用　●校内、通学路における子どもの徴兵・徴用
●校/構内、通学路での子どもに対する性的暴力
●高等教育に対する攻撃（学生・教員・職員への暴力、施設への攻撃など）

やってみよう！

Let's Try!

世界で、教育への攻撃は１日あたり約（　　）件起きている。

頑丈で広い学校は、戦争下で軍事施設として使われることが多いため狙われてしまいます。安全であるはずの学校が攻撃を受けると、建物が破壊されて授業を受ける場所がなくなるだけでなく、暴力や誘拐、性的暴力への**恐怖で学校に通えない子どもたち**が出てきます。こうして子どもたちの教育の機会が失われると、子ども自身の**発達や将来への影響**、さらに地域やコミュニティ、**国全体の発展の遅れ**にも関わり、**貧困から抜け出せなくなる悪循環**をもたらします。

2020～2021年に紛争が起きている28カ国で確認された「教育への攻撃」は5,000件を超え（換算すると**毎日平均約6件**）、9,000人を超える教員・生徒が被害を受けました。

2020年以降、教育への攻撃はさらに増加

ウクライナ：ロシアの侵攻が始まってから1年で数千の小中学校が攻撃され、530万人の子どもが教育を受ける機会を奪われました。

ミャンマー：軍がクーデターが起こした2021年2月1日以降、僅か1ヶ月半で国内の60以上の学校が占拠されたり、抵抗した教員が治安部隊から暴行を受けたりするなどの教育への攻撃が起きました。

パレスチナ：2023年10月7日に再び激化した武力衝突から僅か20日間でガザ地区の4割以上の学校が攻撃され、ガザ地区全域で62.5万人の子どもたちが教育を受けられなくなりました。

日本は「学校保護宣言」を未だ不支持

学校を戦争に使わせない「学校保護宣言」が2015年に宣言され、2023年5月時点で国連加盟国の半数を超える118か国が支持していますが、G7のうちアメリカと日本だけは未だに支持を表明していません。

この理由について、与（自民）党は「自衛隊の部隊運用への影響等も踏まえれば、学校保護宣言には、必ずしも我が国の実態にそぐわない内容も含まれている」という回答を貫いています。
（詳細は引用元を参照）

4 質の高い教育をみんなに

引用
・公益財団法人 日本ユニセフ協会HP 「ウクライナ支援１年報告書 紛争と子どもたち」「ガザ、衝突激化から3週間 221校が被害受ける ユニセフ最新情勢レポート」（2023年10月27日）
「ミャンマー 学校の占拠は子どもの権利の侵害 ユニセフなど共同声明」（2021年3月19日）
・教育を攻撃から守る世界連合（GCPEA） HP（英語） 支持国一覧、
「Education Under Attack 2022（抄訳版：公益財団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンHP「攻撃される教育2022」）
・教育協力NGOネットワーク（JNE)「SDG4教育キャンペーン2021・2022 政党アンケート結果」（2021・2022）

もっと国際デー！

関連情報を調べてアクションをおこしてみよう！

・世界の問題について調べてみる
・感じたこと、考えたことを家族に伝える など

FTCJはあなたの好きなこと・特技を活かした国際協力をおすすめしています。 あなただからこそできる国際協力を一緒に探しませんか？ 全国のメンバーが様々なアクションを起こしています。
アクションのヒントはこちら ⇒

FTCJ 活動ヒント　検索

©認定NPO法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン

最終更新：2024年2月6日